

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。
 ※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。
 ※「水道光熱費(支出)」、「燃料費(支出)」、「賃借料(支出)」、「保険料(支出)」については原則、事業費(支出)のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費(支出)、事務費(支出)の双方に計上するものとする。
 ※財務諸表の様式又は運用指針1別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	97,030,000	95,280,099	1,749,901	
	老人福祉事業収入	70,390,000	70,660,646	-270,646	
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入				
	就労支援事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	〇〇事業収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	50,000	5,671	44,329	
	その他の収入	3,720,000	3,653,297	66,703	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	171,190,000	169,599,713	1,590,287	
支出					
人件費支出	107,210,000	103,302,388	3,907,612		
事業費支出	47,200,000	44,485,182	2,714,818		
事務費支出	10,940,000	9,961,266	978,734		
就労支援事業支出					
授産事業支出					
〇〇支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出	2,520,000	2,514,711	5,289		
その他の支出	890,000	825,600	64,400		
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	168,760,000	161,089,147	7,670,853		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,430,000	8,510,566	-6,080,566		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	500,000	496,125	3,875	
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	500,000	496,125	3,875	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	17,010,000	17,004,000	6,000		
固定資産取得支出	120,000	111,634	8,366		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	17,130,000	17,115,634	14,366		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-16,630,000	-16,619,509	-10,491		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	4,000,000	5,107,000	-1,107,000	
	その他の活動による収入	23,000,000	24,588,917	-1,588,917	
	その他の活動収入計(7)	37,000,000	39,695,917	-2,695,917	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	0	
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	5,690,000	17,362,200	-11,672,200		
その他の活動による支出	23,000,000	24,588,917	-1,588,917		
その他の活動支出計(8)	34,690,000	47,951,117	-13,261,117		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,310,000	-8,255,200	10,565,200		
予備費支出(10)	200,000 △×××	—	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-12,090,000	-16,364,143	4,274,143		
前期末支払資金残高(12)	27,938,991	27,938,991	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,848,991	11,574,848	4,274,143		

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	95,280,099	0	95,280,099
		老人福祉事業収益	66,333,646	0	66,333,646
		児童福祉事業収益			
		保育事業収益			
		就労支援事業収益			
		障害福祉サービス等事業収益			
		生活保護事業収益			
		医療事業収益			
		〇〇事業収益			
		〇〇収益			
		経常経費寄附金収益			
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	161,613,745	0	161,613,745
	費用	人件費	103,964,588	0	103,964,588
事業費		40,751,182	0	40,751,182	
事務費		9,961,266	0	9,961,266	
就労支援事業費用					
授産事業費用					
〇〇費用					
利用者負担軽減額					
減価償却費		37,310,526	0	37,310,526	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-19,801,507	0	-19,801,507	
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	172,186,055	0	172,186,055		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,572,310	0	-10,572,310		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	5,671	0	5,671
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	3,653,297	0	3,653,297	
	サービス活動外収益計(4)	3,658,968	0	3,658,968	
	費用	支払利息	2,514,711	0	2,514,711
		有価証券評価損			
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用	825,600	0	825,600		
サービス活動外費用計(5)	3,340,311	0	3,340,311		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	318,657	0	318,657		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-10,253,653	0	-10,253,653		

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 固定資産売却益 その他の特別収益	496,125	0	496,125
		特別収益計(8)	496,125	0	496,125
特別増減の部	費用	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失	△×××	△×××	
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	496,125	0	496,125
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-9,757,528	0	-9,757,528
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	91,368,127	0	91,368,127
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	81,610,599	0	81,610,599
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	81,610,599	0	81,610,599

